

第12回気象学史研究会「歴史史料としての気象資料」開催のお知らせ

気象学史研究連絡会

第12回気象学史研究会を2022年度秋季大会に合わせ、下記の要領で開催いたします。

後援：日本科学史学会北海道支部

日時：2022年10月24日（月）18：00～20：00（秋季大会第1日夜）

会場：北海道大学学術交流会館・オンライン中継（いずれも予定。状況によってはオンライン開催に変更）

テーマ：歴史史料としての気象資料

趣旨：気象資料は自然現象が記述されるのみならず、それを作成した人間活動をも反映し、その意味で歴史史料、特に意図的・非意図的の変更がされにくい高品質な一次史料として利用しうる。北海道で防災関係の公務に携わる傍ら、地方史研究に取り組まれているお二方に、気象資料を利用した歴史研究についてご講演いただき、気象資料の歴史史料としての意味・利用可能性を議論して認識を深めたい。

本会合は気象学史研究に関心を持つ、より多くの方の間の情報・意見交換をうながすため、学会員以外の方にも広く参加を呼びかけて開催する。

プログラム：

1. 北海道の気象災害史と防災への活用

國田博之（北海道渡島総合振興局）

北海道は、開拓使が設けられて全道各地で本格的な開拓が始まった時期とほぼ同時期に各地で気象観測が始まった。このため、各々の地域社会の成立から今に到るまでの個々の出来事について、均質な気象観測データを活用して、事象発生当時の環境を体験したり、人々の心理や行動を比較・検証したりすることが可能である。

中でも大雨や暴風雪等による気象災害については、100年以上にわたる既往観測成果の中に災害をもたらした気象現象が度々記録されており、これらと同等の現象が今後数日のうちに予測される場合、道民に災害の危険性を想起させ、災害を自分事として捉えていただくことが可能であり、防災・減災の効果が期待される。

一方で、都道府県や市町村の作成する過去の地域災害の履歴は、単に人的被害・物的被害のとりまとめ程度に止まることが多いことから、発表者は北海道庁の自然災害データベースを過去の気象データを活用して

Webで再構築するとともに、個人的にも主な気象災害について当時の気象観測成果や報道資料等を詳細に調査、「北海道の気象災害史」として公表し、地域防災に活用する取り組みを行っている。今回はこれまでの調査事例の中から1883年（明治16年）の干害や1922年（大正11年）の大雨災害時の対応等を紹介する。

2. 気象観測原簿にみる空襲記録

山本竜也（札幌管区气象台）

気象官署の気象観測原簿は永年保存とされ、長期的な気候変動や過去の台風・大雨の研究などに用いられてきた。しかし、そのような気象学的な利用のほかに、歴史的事件の調査にも有用である。発表者は、原簿を用いた空襲の調査研究を行ってきており、そのなかから成果を二つ紹介する。

日本列島が米軍による激しい空襲を受けるようになった戦争末期、中央气象台は約200か所の気象官署を展開していた。気象官署や近隣が被災すると、火災によって、気温の上昇や湿度の下降、風の急変化、煙による視程悪化が起きることがあった。艦砲射撃や原爆投下による爆音が100km以上離れた気象官署に届くこともあった。現存する原簿を網羅的に閲覧し、49の気象官署の原簿に、なんらかの形で空襲や戦争に関わる記録が残されていることを発見した。

また、1945年7月14日、15日の北海道・東北空襲では、当初の目標だった飛行場が攻撃を免れ、目標になかった農村地帯が攻撃を受けるなど、日本側からみると納得しがたい被害が多数生じた。この原因は当日の天気によると指摘されてきたものの、従来の研究はせいぜい数地点の気象資料をもとに論じるにすぎなかった。そこで、各地の気象官署の原簿から天気図を作成し、米軍艦載機の戦闘行動調書とも比較することによって、たしかに攻撃側の動きは天気に影響を受けていたことを明らかにした。

参加方法：

参加は無料です。参加を希望される方は会場・オンライン中継ともに事前申し込みをお願いいたします。申し込み方法等は気象学史研究連絡会ウェブサイト（下記）に掲載いたします。

<https://sites.google.com/site/meteorollhistoryjp/>

お問い合わせ：

上記ウェブサイトの問い合わせフォームをご利用

ください。

山本 哲（研究連絡会世話人・元気象研究所）
